



2026 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 日 本 パ レ ッ ト プ ール 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 浜 島 和 利
(コード番号：4690) 東証スタンダード市場
問 合 せ 先 執 行 役 員 木 下 耕 治
(TEL：06-6373-3231)

日本パレットレンタル株式会社による日本パレットプール株式会社（証券コード：4690）株券等に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ

日本パレットレンタル株式会社は、本日、日本パレットプール株式会社の株券等を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、日本パレットレンタル株式会社（公開買付者）が、日本パレットプール株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2026 年 1 月 30 日付「日本パレットプール株式会社（証券コード：4690）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

各 位

会 社 名 日本パレットレンタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 二村 篤志

日本パレットプール株式会社（証券コード：4690）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

日本パレットレンタル株式会社（以下「当社」といいます。）は、本日付の取締役会において、日本パレットプール株式会社（証券コード：4690、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得及び所有し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

本日現在、当社は、対象者株式を 20,000 株（所有割合（注 1）：1.26%）所有しております。

（注 1） 「所有割合」とは対象者が本日に提出した「2026 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「対象者第 3 四半期決算短信」といいます。）に記載された 2025 年 12 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（1,620,000 株）から対象者第 3 四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（37,335 株）を控除した数（1,582,665 株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

本公開買付けに際して、当社は、本日付で対象者の主要株主である NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社（以下「NXHD」といいます。）との間で、NXHD が所有する対象者株式の全てである 180,000 株（所有割合：11.37%）について、本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を締結しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

- （1）対象者の名称
日本パレットプール株式会社
- （2）買付け等を行う株券等の種類
普通株式
- （3）買付け等の期間
2026 年 2 月 2 日（月曜日）から 2026 年 3 月 17 日（火曜日）まで（30 営業日）
- （4）買付け等の価格
普通株式 1 株につき金 2,510 円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,562,665 (株)	787,200 (株)	— (株)
合計	1,562,665 (株)	787,200 (株)	— (株)

(6) 決済の開始日

2026 年 3 月 25 日 (水曜日)

(7) 公開買付代理人

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号

(8) 本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 山村陽一

Tel : 03-6895-5200

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して当社が 2026 年 2 月 2 日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには当社、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる可能性があります。当社は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。